

#### 4. 財政状態について(資料第3表参照)

##### (1) 資 産

資産の総額は1,926億3,657万円で、期首に比べ25億1,285万円減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	2年度期首	2年度決算	増 減 額	増 減 率	
固定資産	有形固定資産	194,559,308,970	191,848,010,332	△ 2,711,298,638	△ 1.4
	無形固定資産	40,253,174	38,153,174	△ 2,100,000	△ 5.2
	投資その他の資産	52,827,794	52,827,794	0	0
	計	194,652,389,938	191,938,991,300	△ 2,713,398,638	△ 1.4
流動資産	現金・預金	149,824,000	285,778,438	135,954,438	90.7
	未 収 金	347,210,000	401,336,221	54,126,221	15.6
	貸倒引当金	0	△ 3,827,023	△ 3,827,023	—
	前 払 費 用	0	123,037	123,037	皆増
	その他流動資産	0	14,168,900	14,168,900	皆増
	計	497,034,000	697,579,573	200,545,573	40.3
合 計	195,149,423,938	192,636,570,873	△ 2,512,853,065	△ 1.3	

※期首の数値は「令和2年度下水道事業会計 予算に関する説明書」中の「令和2年度上越市下水道事業会計 予定開始貸借対照表」に基づく。(以下同じ)

##### ① 固定資産

固定資産は1,919億3,899万円で、期首に比べ27億1,339万円(1.4%)減少している。これは主に、年度内の構築物、機械及び装置等の減価償却により、有形固定資産で27億1,129万円(1.4%)減少したことによるものである。

##### ② 流動資産

流動資産は6億9,757万円で、期首に比べ2億54万円(40.3%)増加している。これは主に、現金及び預金で1億3,595万円(90.7%)、未収金で5,412万円(15.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

また、回収不能と見込まれる債権については、382万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金・預金	285,778,438	現金・預金	285,778,438	年度末残高
未 収 金	401,336,221	営業未収金	330,921,521	下水道使用料 302,925,974 その他未収金 27,995,547
		営業外未収金	273,725	その他雑収益
		その他未収金	70,140,975	受益者負担金 18,839,788 その他未収金 51,301,187
貸倒引当金	△ 3,827,023	貸倒引当金	△ 3,827,023	
前払費用	123,037	前払費用	123,037	賠償責任保険
その他流動資産	14,168,900	その他流動資産	14,168,900	前払消費税
計	697,579,573			

## (2) 負債

負債の総額は1,982億7,972万円で、期首に比べ35億3,479万円(1.8%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2年度期首	2年度決算	増減額	増減率
固定負債	企業債	88,041,989,696	85,847,735,064	△ 2,194,254,632	△ 2.5
	計	88,041,989,696	85,847,735,064	△ 2,194,254,632	△ 2.5
流動負債	企業債	8,130,380,773	7,798,147,626	△ 332,233,147	△ 4.1
	未払金	148,524,000	384,379,271	235,855,271	158.8
	引当金	0	10,058,000	10,058,000	皆増
	預り金	1,300,000	1,200,000	△ 100,000	△ 7.7
	その他流動負債	0	79,912,800	79,912,800	皆増
	計	8,280,204,773	8,273,697,697	△ 6,507,076	△ 0.1
繰延収益	長期前受金	105,492,318,235	104,158,289,845	△ 1,334,028,390	△ 1.3
	計	105,492,318,235	104,158,289,845	△ 1,334,028,390	△ 1.3
合 計		201,814,512,704	198,279,722,606	△ 3,534,790,098	△ 1.8

### ① 固定負債

固定負債は858億4,773万円で、期首に比べ21億9,425万円(2.5%)減少している。

### ② 流動負債

流動負債は82億7,369万円で、期首に比べ650万円(0.1%)減少している。これは主に、未払金で2億3,585万円(158.8%)増加したものの、企業債で3億3,223万円(4.1%)減少したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企業債	7,798,147,626	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,798,147,626	翌年度償還額
未払金	384,379,271	営業未払金	125,981,444	営業費用
		その他未払金	258,397,827	建設改良費等
引当金	10,058,000	賞与引当金	9,053,000	翌年度支払賞与に対する引当金
		法定福利費引当金	1,005,000	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預り金	1,200,000	前受金	1,200,000	金融機関の担保
その他流動負債	79,912,800	その他流動負債	79,912,800	未払消費税
計	8,273,697,697			

### ③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた1,041億5,828万円であり、期首に比べ13億3,402万円(1.3%)減少している。

### (3) 資 本

資本の総額は、△56億4,315万円で、期首に比べ10億2,193万円増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2年度期首	2年度決算	増 減 額	増 減 率
資本金	資 本 金	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
剰余金	資 本 剰 余 金	2,700,056,605	2,700,056,605	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 9,365,145,371	△ 8,343,208,338	1,021,937,033	10.9
	計	△ 6,665,088,766	△ 5,643,151,733	1,021,937,033	15.3
合 計		△ 6,665,088,766	△ 5,643,151,733	1,021,937,033	15.3

#### ① 資本金

期首、決算ともに資本金は0円となっている。

#### ② 剰余金

剰余金は△56億4,315万円で、期首に比べ10億2,193万円(15.3%)増加している。

これは当年度純利益7億904万円を、未処理純利益として利益剰余金に計上したことによるものである。

### (4) キャッシュ・フロー

2年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。2年度における資金期末残高は2億8,577万円で、資金増加額は2億3,220万円となった。これは主に、業務活動によるキャッシュ・フローで、減価償却費を66億9,053万円計上し、財務活動によるキャッシュ・フローで、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入を61億2,078万円計上したことによるものである。

(単位：円)

区 分	2 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,021,086,555
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,450,209,345
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	661,329,883
資金増加額(1+2+3)	232,207,093
資金期首残高	53,571,345
資金期末残高	285,778,438

## 5. 経営分析(資料第2・5表参照)

### (1) 段階損益

営業総損益では損失を計上しているが、経常損益、当年度純損益は利益を計上している。

(単位：円)

区 分	2年度
営業総損益	△ 4,956,433,999
経常損益	579,752,030
当年度純損益	709,048,809

■営業総損益＝営業収益－営業費用

本業(下水道使用料)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用

通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失

土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

### (2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次の表のとおりである。なお、各指標は、地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

#### ① 収益性 … 利益の状況を見る指標

(単位：%)

指 標	2年度 期末	説 明
総収益対総費用比率	107.4	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	107.4	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	6.9	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。

#### ② 流動性 … 短期的な支払い能力を見る指標

(単位：%)

指 標	2年度 期首	2年度 期末	説 明
流動比率	6.0	8.4	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	6.0	8.3	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。

流動比率は8.4%で、期首に比べ2.4%上回っている。また、当座比率は8.3%で、期首に比べ2.3%上回っている。これは現金及び預金で1億3,595万円(90.7%)増加するなどして、流動資産が2億54万円(40.3%)増加したことによるものである。

### ③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

(単位:%)

指 標	2年度 期首	2年度 期末	説 明
自己資本構成比率	50.6	51.1	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	104.2	104.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。

自己資本構成比率は51.1%で、期首に比べ0.5%上回っている。また、固定長期適合率は104.1%で、期首に比べ0.1%下回り、100%以下とされる適正水準を達成できていない。

## 6. む す び

下水道事業会計は、令和2年4月に下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備推進事業特別会計を統合し、地方公営企業法を適用し公営企業会計へ移行したもので、移行後初めての決算となる。

業務状況では、処理区域人口は15万778人で前年度比975人の増、水洗便所設置済人口は14万3,304人で前年度比731人の増、処理水量は前年度比で38万7,020 m<sup>3</sup>(2.5%)の増、有収水量は前年度比で24万2,920 m<sup>3</sup>(1.6%)の増となっている。

建設改良事業においては、上越市雨水管理総合計画に基づき、本城町排水区、御殿山排水区等において雨水幹線、雨水管渠の整備を行った。また、処理場の長寿命化対策の一環として、名立浄化センターにおいて電気設備の長寿命化対策工事を行っている。

接続率向上に向けた取組については、生活排水処理推進員が新規供用区域の世帯を訪問し、早期接続を促すとともに、供用済区域の未接続世帯を訪問し、接続相談や助成制度など支援制度を周知し、接続率の向上を図った。接続率は前年度より0.13%減少したものの、接続人口は731人増の14万3,304人であり、上越市下水道事業経営戦略で定めた目標人数14万370人を上回っている。今後も引き続き生活排水処理推進員による戸別訪問や、各種助成制度等の取組により接続率の向上を図らねたい。

経営状況では、総収益103億2,197万円に対し総費用96億1,293万円となったことにより、損益では7億904万円の純利益を計上した。これは、減価償却費や処理場費等の営業費用が、本業の下水道使用料を収入の柱とする営業収益を上回ったものの、補助金等を収益化した長期前受金戻入等の営業外収益により、純利益を計上したものである。

経営分析においては、当年度は公営企業会計初年度に当たり、前年度との比較はできないが、流動性、安全性について当年度期首と比較したところ、流動比率及び当座比率、自己資本構成比率において期首を上回ったものの、固定長期適合率は期首を下回った。持続可能な事業経営の推進のため、中長期的な視点から財務比率や収益率等の推移を注視していく必要がある。

経営面では、人口減少による使用料収入の減は避けられないことから、農業集落排水処理施設と公共下水道施設を統合して、汚水処理の効率化及び維持管理費を抑制する取組や、当年度に住民の意向調査の結果を踏まえ改定した、上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づく投資経費の適正化を図っている。

今後は引き続き、汚水管渠の整備及び処理場の長寿命化対策を進めるとともに、雨水管理総合計画に基づく雨水管渠の整備を着実に進め、浸水被害の早期解消・軽減に取り組みながら、上越市下水道事業経営戦略に基づいた、持続可能な下水道事業の経営に資するため、経営健全化に向け努めていただきたい。



# 審 查 資 料



第 1 表

## 予 算 決 算

### 収益的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
ガ ス 事 業 収 益	6,742,509,000	100	100	6,068,835,886	100	100	94.2	90.0
(1) 営 業 収 益	6,002,140,000	83.6	89.0	5,351,813,679	88.5	88.2	99.8	89.2
(2) 営 業 雑 収 益	313,313,000	10.7	4.6	302,111,952	5.1	5.0	44.9	96.4
(3) 附 帯 事 業 収 益	6,193,000	0.1	0.1	5,748,998	0.1	0.1	96.1	92.8
(4) 営 業 外 収 益	420,863,000	5.6	6.2	409,161,257	6.2	6.7	104.6	97.2

### 資本的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
資 本 的 収 入	401,237,000	100	100	374,629,152	100	100	58.6	93.4
(2) 補 助 金	0	0	0	29,756,500	0.9	7.9	皆増	皆増
(3) 工 事 負 担 金	260,680,000	100	65.0	211,146,296	99.1	56.4	58.1	81.0
(4) 固 定 資 産 売 却 収 入	140,557,000	0	35.0	133,726,356	0.0	35.7	皆増	95.1

## 対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元 年 度	2 年 度		元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
ガ ス 事 業 費 用	6,466,640,000	100	100	5,877,098,453	100	100	95.0	90.9
(1) 営 業 費 用	6,027,665,000	89.2	93.2	5,481,913,834	92.8	93.3	98.9	90.9
(2) 営 業 雑 費 用	302,942,000	8.8	4.7	296,456,763	5.2	5.0	56.2	97.9
(3) 附 帯 事 業 費 用	6,155,000	0.1	0.1	3,446,500	0.1	0.1	80.7	56.0
(4) 営 業 外 費 用	124,840,000	2.0	1.9	91,245,053	1.9	1.6	90.8	73.1
(5) 特 別 損 失	4,038,000	0.0	0.1	4,036,303	0.0	0.1	74.0	100.0
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元 年 度	2 年 度		元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
資 本 的 支 出	1,944,702,130	100	100	1,803,165,727	100	100	77.1	92.7
(1) 建 設 改 良 費	1,593,348,130	79.7	81.9	1,451,816,253	73.6	80.5	71.3	91.1
(2) 企 業 債 償 還 金	351,354,000	20.3	18.1	351,349,474	26.4	19.5	100.0	100.0

第2表

## 損 益 計 算 書 構 成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 営 業 費 用	5,691,397,110	5,148,179,408	△ 9.5	93.9	94.0	97.8	88.4
(1) 売 上 原 価	3,571,600,283	2,024,632,730	△ 43.3	58.9	37.0	101.8	57.7
・期首たな卸高	12,259,649	11,086,195	△ 9.6	0.2	0.2	126.7	114.6
・当期製品仕入高	3,572,515,455	2,020,501,392	△ 43.4	58.9	36.9	101.6	57.5
・〃製品自家使用高	2,088,626	1,306,523	△ 37.4	0.0	0.0	96.2	60.2
・期末たな卸高	11,086,195	5,648,334	△ 49.1	0.2	0.1	90.4	46.1
(2) 供 給 販 売 費	1,961,783,849	2,911,706,595	48.4	32.4	53.2	90.7	134.7
(3) 一 般 管 理 費	158,012,978	211,840,083	34.1	2.6	3.9	106.5	142.7
2. 営 業 雑 費 用	310,562,758	270,388,969	△ 12.9	5.1	4.9	113.7	99.0
(1) 受 注 工 事 費	310,562,758	270,388,969	△ 12.9	5.1	4.9	113.7	99.0
3. 附 帯 事 業 費 用	4,431,780	3,162,600	△ 28.6	0.1	0.1	74.2	53.0
(1) 売 上 原 価	2,223,574	1,761,840	△ 20.8	0.0	0.0	103.2	81.8
(2) 供 給 販 売 費	2,103,196	1,371,945	△ 34.8	0.0	0.0	56.1	36.6
(3) 受 注 工 事 費	105,010	28,815	△ 72.6	0.0	0.0	158.8	43.6
4. 営 業 外 費 用	55,092,768	49,210,053	△ 10.7	0.9	0.9	83.8	74.9
(1) 支 払 利 息	54,823,076	48,285,906	△ 11.9	0.9	0.9	88.3	77.8
(2) 雑 支 出	269,692	924,147	242.7	0.0	0.0	7.4	25.2
5. 特 別 損 失	66,562	3,730,992	著増	0.0	0.1	5.8	325.7
(1) 固 定 資 産 売 却 損	66,562	119,092	78.9	0.0	0.0	22.5	40.3
(2) 過年度損益修正損	0	3,611,900	皆増	0	0.1	-	皆増
小 計	6,061,550,978	5,474,672,022	△ 9.7	100	100	98.3	88.8
当 年 度 純 利 益	180,020,154	76,753,521					
合 計	6,241,571,132	5,551,425,543	△ 11.1				

(注)すう勢比率は、30年度を基準年度とした。(以下同じ)

## 及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構 成 比 率		す う 勢 比 率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 営 業 収 益	5,498,140,147	4,865,515,774	△ 11.5	88.1	87.6	98.9	87.5
(1) ガ ス 売 上	5,498,140,147	4,865,515,774	△ 11.5	88.1	87.6	98.9	87.5
2. 営 業 雑 収 益	319,357,248	274,660,705	△ 14.0	5.1	4.9	114.0	98.0
(1) 受 注 工 事 収 益	317,760,998	273,333,937	△ 14.0	5.1	4.9	113.4	97.6
(2) その他営業雑収益	1,596,250	1,326,768	△ 16.9	0.0	0.0	皆増	皆増
3. 附 帯 事 業 収 益	5,272,303	5,245,860	△ 0.5	0.1	0.1	78.8	78.4
(1) 液化石油ガス売上	4,939,789	5,001,495	1.2	0.1	0.1	96.1	97.3
(2) 受 注 工 事 収 益	112,910	30,076	△ 73.4	0.0	0.0	153.3	40.8
(3) 営 業 外 収 益	219,604	214,289	△ 2.4	0.0	0.0	14.9	14.5
4. 営 業 外 収 益	418,801,434	406,003,204	△ 3.1	6.7	7.3	91.4	88.6
(1) 受 取 利 息	177,567	318,670	79.5	0.0	0.0	114.8	206.0
(2) 繰 入 金	3,892,000	3,565,000	△ 8.4	0.1	0.1	86.5	79.2
(3) 長期前受金戻入	377,401,335	366,732,354	△ 2.8	6.0	6.6	90.6	88.0
(4) 雑 収 益	37,330,532	35,387,180	△ 5.2	0.6	0.6	100.9	95.6
小 計	6,241,571,132	5,551,425,543	△ 11.1	100	100	99.0	88.1
当 年 度 純 損 失							
合 計	6,241,571,132	5,551,425,543	△ 11.1				

第3表

## 貸借対照表構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 固 定 資 産	12,132,343,231	11,978,607,776	△ 1.3	79.0	80.2	96.1	94.8
(1) 有 形 固 定 資 産	12,069,128,242	11,927,710,405	△ 1.2	78.6	79.9	96.0	94.9
(ア) 供 給 設 備	11,793,486,075	11,175,291,635	△ 5.2	76.8	74.8	95.5	90.5
(減価償却累計額)	(36,204,438,586)	(37,407,780,451)	3.3				
(イ) 業 務 設 備	174,395,690	742,505,299	325.8	1.1	5.0	93.8	399.2
(減価償却累計額)	(355,316,625)	(43,928,546)	△ 87.6				
(ウ) 附 帯 設 備	5,236,276	4,973,471	△ 5.0	0.0	0.0	96.0	91.2
(減価償却累計額)	(35,511,712)	(34,804,204)	△ 2.0				
(エ) 建 設 仮 勘 定	96,010,201	4,940,000	△ 94.9	0.6	0.0	293.0	15.1
(2) 無 形 固 定 資 産	63,214,989	50,897,371	△ 19.5	0.4	0.3	109.4	88.1
(ア) 施 設 利 用 権	27,216,000	24,444,000	△ 10.2	0.2	0.2	90.8	81.5
(イ) 電 話 加 入 権	1,086,395	1,086,395	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) その他無形固定資産	34,912,594	25,366,976	△ 27.3	0.2	0.2	130.7	94.9
2. 流 動 資 産	3,219,614,058	2,954,702,910	△ 8.2	21.0	19.8	102.5	94.0
(1) 現 金 ・ 預 金	2,809,624,512	2,554,972,420	△ 9.1	18.3	17.1	107.3	97.6
(2) 未 収 金	280,663,323	301,866,267	7.6	1.8	2.0	69.2	74.5
(貸倒引当金)	(455,309)	(270,943)	△ 40.5				
(3) 製 品	11,086,195	5,648,334	△ 49.1	0.1	0.0	90.4	46.1
(4) 貯 蔵 品	72,439,177	76,642,437	5.8	0.5	0.5	102.5	108.5
(5) 仮 払 金	500	8,000	著増	0.0	0.0	10.9	174.5
(6) 前 払 費 用	1,514,351	1,345,452	△ 11.2	0.0	0.0	99.2	88.2
(7) 前 払 金	43,786,000	13,720,000	△ 68.7	0.3	0.1	132.1	41.4
(8) その他流動資産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100	100
資 産 合 計	15,351,957,289	14,933,310,686	△ 2.7	100	100	97.3	94.7

## 及びすう勢比率表

科 目	貸				方			
	決 算 額			増減率	構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度			元年度	2年度	元年度	2年度
負 債	6,504,883,225	5,950,259,487	△ 8.5	42.4	39.8	91.6	83.8	
1. 固 定 負 債	3,080,295,304	2,780,057,199	△ 9.7	20.1	18.6	89.7	81.0	
(1) 企 業 債	2,601,718,266	2,274,163,359	△ 12.6	16.9	15.2	88.1	77.0	
(2) 引 当 金	478,577,038	505,893,840	5.7	3.1	3.4	99.8	105.5	
2. 流 動 負 債	646,551,940	521,285,165	△ 19.4	4.2	3.5	85.0	68.6	
(1) 企 業 債	351,349,474	327,554,907	△ 6.8	2.3	2.2	94.4	88.0	
(2) 未 払 金	154,754,252	123,951,679	△ 19.9	1.0	0.8	63.5	50.9	
(3) 前 受 金	96,964,888	29,388,736	△ 69.7	0.6	0.2	117.4	35.6	
(4) 引 当 金	30,201,895	29,111,363	△ 3.6	0.2	0.2	93.0	89.7	
(5) 預 り 金	12,092,091	9,998,080	△ 17.3	0.1	0.1	43.3	35.8	
(6) 未 払 費 用	1,189,340	1,280,400	7.7	0.0	0.0	87.4	94.1	
3. 繰 延 収 益	2,778,035,981	2,648,917,123	△ 4.6	18.1	17.7	95.4	91.0	
(1) 長 期 前 受 金	16,480,039,537	16,596,877,511	0.7			101.1	101.8	
長期前受金収益化累計額	(13,702,003,556)	(13,947,960,388)	1.8					
資 本	8,847,074,064	8,983,051,199	1.5	57.6	60.2	102.1	103.6	
1. 資 本 金	6,365,776,480	6,374,776,480	0.1	41.5	42.7	100.1	100.3	
(1) 資 本 金	6,365,776,480	6,374,776,480	0.1	41.5	42.7	100.1	100.3	
2. 剰 余 金	2,481,297,584	2,608,274,719	5.1	16.2	17.5	107.4	112.9	
(1) 資 本 剰 余 金	26,884,769	86,108,383	220.3	0.2	0.6	100	320.3	
(ア) 受贈財産評価額	26,884,769	86,108,383	220.3	0.2	0.6	100	320.3	
(2) 利 益 剰 余 金	2,454,412,815	2,522,166,336	2.8	16.0	16.9	107.5	110.5	
(ア) 減 債 積 立 金	643,000,000	563,000,000	△ 12.4	4.2	3.8	106.3	93.1	
(イ) 利 益 積 立 金	138,000,000	138,000,000	0	0.9	0.9	100	100	
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	1,482,000,000	1,294,000,000	△ 12.7	9.7	8.7	106.7	93.2	
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	191,412,815	527,166,336	175.4	1.2	3.5	126.4	348.2	
負債資本合計	15,351,957,289	14,933,310,686	△ 2.7	100	100	97.3	94.7	

第4表

## 費用節別

区 分	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
人 件 費	333,708,830	315,747,165	△ 5.4	5.5	5.8	103.7	98.1
給 料	159,317,891	153,899,400	△ 3.4	2.6	2.8	102.5	99.0
手 当	72,265,276	65,364,365	△ 9.5	1.2	1.2	95.0	86.0
賞与引当金繰入額	20,341,849	19,352,501	△ 4.9	0.3	0.4	100.0	95.1
法 定 福 利 費	49,813,808	48,832,048	△ 2.0	0.8	0.9	100.6	98.6
法定福利引当金繰入額	3,995,505	3,826,055	△ 4.2	0.1	0.1	101.5	97.2
退 職 給 付 費	27,974,501	24,472,796	△ 12.5	0.5	0.4	168.2	147.2
物 件 費 そ の 他 経 費	5,727,842,148	5,158,924,857	△ 9.9	94.5	94.2	98.0	88.3
報 酬	16,082,885	12,822,349	△ 20.3	0.3	0.2	111.8	89.1
厚 生 福 利 費	405,159	316,252	△ 21.9	0.0	0.0	81.2	63.4
原材料費(売上原価)	3,573,823,857	2,026,394,570	△ 43.3	59.0	37.0	101.8	57.7
備 消 品 費	8,678,767	32,352,844	272.8	0.1	0.6	94.3	351.6
旅 費 交 通 費	1,208,073	446,461	△ 63.0	0.0	0.0	100.0	36.9
修 繕 費	97,779,518	99,428,549	1.7	1.6	1.8	90.8	92.4
特別修繕引当金繰入額	13,000,000	13,000,000	0	0.2	0.2	86.7	86.7
動 力 費	298,556	288,778	△ 3.3	0.0	0.0	103.2	99.8
光 熱 燃 料 費	5,488,257	5,103,949	△ 7.0	0.1	0.1	95.4	88.7
使 用 ガ ス 費	2,088,626	1,306,523	△ 37.4	0.0	0.0	96.2	60.2
賃 借 料	3,517,668	2,932,119	△ 16.6	0.1	0.1	81.4	67.8
保 険 料	2,110,325	2,122,465	0.6	0.0	0.0	110.0	110.6
通 信 運 搬 費	11,094,495	11,867,093	7.0	0.2	0.2	96.5	103.3
委 託 料	168,023,380	159,111,100	△ 5.3	2.8	2.9	105.9	100.2
手 数 料	2,391,637	1,801,757	△ 24.7	0.0	0.0	107.7	81.1
印 刷 製 本 費	1,580,958	968,629	△ 38.7	0.0	0.0	115.6	70.8
交 際 費	9,631	0	皆減	0.0	0	50.7	0
負 担 金 及 び 補 助	4,482,710	3,738,427	△ 16.6	0.1	0.1	85.0	70.8

## 比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
工 事 請 負 費	295,848,830	255,004,396	△ 13.8	4.9	4.7	115.3	99.4
食 糧 費	350	1,024	192.6	0.0	0.0	87.5	256.0
租 税 課 金	86,500	92,900	7.4	0.0	0.0	30.8	33.1
需 要 開 発 費	9,520,672	12,040,118	26.5	0.2	0.2	115.4	146.0
貸倒引当金繰入額	566,563	0	皆減	0.0	0	216.0	0
雑 費	270,655	254,012	△ 6.1	0.0	0.0	10.5	9.9
事業者間精算費	0	1,036,465,353	皆増	0	18.9	—	皆増
たな卸減耗費	49,449	67,620	36.7	0.0	0.0	皆増	皆増
固定資産除却費	15,295,814	41,096,718	168.7	0.3	0.8	12.6	33.8
減価償却費	1,438,178,607	1,386,296,298	△ 3.6	23.7	25.3	93.8	90.4
器具販売原価	800,876	663,508	△ 17.2	0.0	0.0	62.6	51.8
企業債利息	54,823,076	48,285,906	△ 11.9	0.9	0.9	88.3	77.8
その他雑支出	269,692	924,147	242.7	0.0	0.0	7.4	25.2
固定資産売却損	66,562	119,092	78.9	0.0	0.0	22.5	40.3
過年度損益修正損	0	3,611,900	皆増	0	0.1	—	皆増
計	6,061,550,978	5,474,672,022	△ 9.7	100	100	98.3	88.8



第5表

## 經 營 分

分析項目		計 算 式
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{總 資 産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{總 資 産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債 + 資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債 + 資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債 + 資本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	7. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	8. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	9. 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	10. 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	11. 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	12. 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
收 益 率	13. 總 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)} + \text{期末(負債+資本)}}{2}} \times 100$
	14. 純利益対總収益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{總 收 益}} \times 100$
	15. 營業利益対營業収益率	$\frac{\text{營 業 總 利 益}}{\text{營業収益} + \text{營業雜収益}} \times 100$
	16. 總 收 益 対 總 費 用 比 率 (總収支比率)	$\frac{\text{總 收 益}}{\text{總 費 用}} \times 100$
他	17. 營業収益対營業費用比率	$\frac{\text{營業収益} + \text{營業雜収益}}{\text{營業費用} + \text{營業雜費用}} \times 100$
	18. 人件費対營業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{營業収益} + \text{營業雜収益}} \times 100$
	19. 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}} \times 100$
	20. 總 資 本 回 轉 率	$\frac{\text{売 上 高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)} + \text{期末(負債+資本)}}{2}} \times 100$

## 析 表

(単位:%)

30年度	元年度	2年度	説 明
80.1	79.0	80.2	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
19.9	21.0	19.8	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
21.8	20.1	18.6	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
4.8	4.2	3.5	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
73.4	75.7	77.9	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
84.1	82.5	83.1	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
413.3	498.0	566.8	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
397.8	478.0	548.0	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
344.5	434.6	490.1	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債との割合を表している。
82.0	73.5	66.2	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
39.6	34.8	30.9	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
8.8	7.3	5.8	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
0.9	1.2	0.5	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
2.2	2.9	1.4	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 4.4	△ 3.2	△ 5.4	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
102.2	103.0	101.4	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
95.8	96.9	94.9	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
5.5	5.7	6.1	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.9	1.9	1.9	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.35	0.35	0.32	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

## 予 算 決 算

### 収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
水 道 事 業 収 益	6,796,158,000	100	100	6,744,421,191	100	100	99.6	99.2
(1) 営 業 収 益	5,144,129,000	74.6	75.7	5,117,468,090	74.6	75.9	99.6	99.5
(2) 営 業 雑 収 益	11,992,000	0.2	0.2	12,937,395	0.2	0.2	99.5	107.9
(3) 営 業 外 収 益	1,543,077,000	23.8	22.7	1,513,816,638	23.7	22.4	99.4	98.1
(4) 用 水 供 給 事 業 収 益	96,960,000	1.4	1.4	100,199,068	1.4	1.5	99.3	103.3
(5) 特 別 利 益	0	0	0	0	0.1	0	皆増	—

### 資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
資 本 の 収 入	1,064,206,695	100	100	1,079,535,636	100	100	84.6	101.4
(1) 企 業 債	200,000,000	18.0	18.8	200,000,000	21.3	18.5	100	100
(2) 補 助 金	199,289,000	20.7	18.7	229,045,500	25.8	21.2	105.3	114.9
(3) 工 事 負 担 金	441,758,695	51.3	41.5	433,163,446	41.1	40.1	67.8	98.1
(4) 繰 入 金	112,903,000	9.9	10.6	112,901,000	11.8	10.5	100	100.0
(5) 固 定 資 産 売 却 収 入	110,256,000	0.0	10.4	104,423,358	0	9.7	皆増	94.7
(6) 用 水 供 給 資 本 の 収 入	0	0.0	0	2,332	0.0	0.0	100	皆増

## 対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
水 道 事 業 費 用	5,583,796,000	100	100	5,442,223,872	100	100	97.9	97.5
(1) 営 業 費 用	5,033,399,000	89.8	90.1	4,896,815,190	89.7	90.0	97.7	97.3
(2) 営 業 雑 費 用	9,771,000	0.2	0.2	9,525,695	0.2	0.2	97.4	97.5
(3) 営 業 外 費 用	476,423,000	8.8	8.5	475,694,600	9.0	8.7	99.9	99.8
(4) 用 水 供 給 事 業 費 用	63,122,000	1.2	1.1	60,130,141	1.2	1.1	96.7	95.3
(5) 特 別 損 失	81,000	0.0	0.0	58,246	0.0	0.0	21.0	71.9
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
資 本 的 支 出	4,849,285,070	100	100	4,052,920,028	100	100	84.5	83.6
(1) 建 設 改 良 費	3,725,914,070	74.4	76.8	2,929,760,239	69.7	72.3	79.2	78.6
(2) 企 業 債 償 還 金	1,111,912,000	25.4	22.9	1,111,892,683	30.0	27.4	100.0	100.0
(3) 用 水 供 給 資 本 的 支 出	11,459,000	0.3	0.2	11,267,106	0.3	0.3	100.0	98.3

第2表

## 損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 営 業 費 用	4,814,033,097	4,799,852,742	△ 0.3	92.9	93.3	101.0	100.7
(1) 原水及び浄水費	527,169,553	543,289,534	3.1	10.2	10.6	100.3	103.3
(2) 配水及び給水費	2,980,204,917	2,980,278,406	0.0	57.5	58.0	99.6	99.6
(3) 一般管理費	168,407,964	224,515,709	33.3	3.2	4.4	123.2	164.2
(4) 共同施設管理分担費	51,316,911	36,069,158	△ 29.7	1.0	0.7	133.0	93.5
(5) 広域施設営業費用	1,086,933,752	1,015,699,935	△ 6.6	21.0	19.8	101.5	94.9
2. 営 業 雑 費 用	9,960,131	9,308,582	△ 6.5	0.2	0.2	88.2	82.4
(1) 受注工事費	9,960,131	9,308,582	△ 6.5	0.2	0.2	88.2	82.4
3. 営 業 外 費 用	297,467,629	274,139,252	△ 7.8	5.7	5.3	91.0	83.9
(1) 支払利息	254,525,672	234,958,880	△ 7.7	4.9	4.6	92.9	85.7
(2) 雑支出	1,702,936	2,284,556	34.2	0.0	0.0	23.5	31.6
(3) 広域施設営業外費用	41,239,021	36,895,816	△ 10.5	0.8	0.7	90.5	81.0
4. 用水供給事業費用	63,160,098	58,917,721	△ 6.7	1.2	1.1	101.1	94.3
(1) 用水供給営業費用	60,852,106	56,852,803	△ 6.6	1.2	1.1	101.5	94.9
(2) 用水供給営業外費用	2,307,992	2,064,918	△ 10.5	0.0	0.0	90.5	81.0
5. 特 別 損 失	68,636	60,623	△ 11.7	0.0	0.0	0.5	0.4
(1) 固定資産売却損	68,636	15,779	△ 77.0	0.0	0.0	0.5	0.1
(2) 広域施設特別損失	0	42,467	皆増	0	0.0	-	皆増
(3) 用水供給特別損失	0	2,377	皆増	0	0.0	-	皆増
小 計	5,184,689,591	5,142,278,920	△ 0.8	100	100	100.1	99.3
当 年 度 純 利 益	1,234,853,941	1,118,091,320					
合 計	6,419,543,532	6,260,370,240	△ 2.5				

(注)すう勢比率は、平成30年度を基準年度とした。(以下同じ)

## 及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 営 業 収 益	4,698,293,575	4,652,564,766	△ 1.0	73.2	74.3	98.1	97.2
(1) 給 水 収 益	4,698,293,575	4,652,564,766	△ 1.0	73.2	74.3	98.1	97.2
2. 営 業 雑 収 益	14,677,233	12,825,427	△ 12.6	0.2	0.2	115.6	101.0
(1) 受 注 工 事 収 益	1,225,233	1,119,927	△ 8.6	0.0	0.0	129.3	118.2
(2) その他営業雑収益	13,452,000	11,705,500	△ 13.0	0.2	0.2	114.5	99.7
3. 営 業 外 収 益	1,613,724,135	1,502,610,554	△ 6.9	25.1	24.0	98.4	91.7
(1) 受 取 利 息	1,349,252	3,848,239	185.2	0.0	0.1	33.3	95.0
(2) 繰 入 金	127,398,000	60,465,000	△ 52.5	2.0	1.0	93.0	44.1
(3) 加 入 金	58,784,000	48,068,000	△ 18.2	0.9	0.8	116.1	94.9
(4) 長期前受金戻入	1,085,721,429	1,058,189,505	△ 2.5	16.9	16.9	99.3	96.8
(5) 雑 収 益	80,875,278	80,434,773	△ 0.5	1.3	1.3	94.4	93.9
(6) 広域施設営業外収益	259,596,176	251,605,037	△ 3.1	4.0	4.0	96.7	93.7
4. 用 水 供 給 事 業 収 益	88,622,449	92,369,493	4.2	1.4	1.5	98.7	102.9
(1) 用水供給営業収益	74,094,295	78,288,096	5.7	1.2	1.3	99.1	104.7
(2) 用水供給営業外収益	14,528,154	14,081,397	△ 3.1	0.2	0.2	96.7	93.7
5. 特 別 利 益	4,226,140	0	皆減	0.1	0	著増	皆減
(1) 固定資産売却益	4,226,140	0	皆減	0.1	0	著増	皆減
小 計	6,419,543,532	6,260,370,240	△ 2.5	100	100	98.3	95.9
当 年 度 純 損 失							
合 計	6,419,543,532	6,260,370,240	△ 2.5				

第3表

## 貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 固 定 資 産	78,559,390,828	77,951,602,733	△ 0.8	87.6	87.2	98.8	98.0
(1) 有 形 固 定 資 産	78,440,390,743	77,858,798,269	△ 0.7	87.4	87.1	98.8	98.0
(ア) 原水及び浄水設備	6,203,994,181	6,152,179,568	△ 0.8	6.9	6.9	96.0	95.2
(減価償却累計額)	(6,662,949,273)	(6,917,441,892)	3.8				
(イ) 配水及び給水設備	52,727,937,024	52,140,665,315	△ 1.1	58.8	58.3	99.4	98.2
(減価償却累計額)	(37,597,273,135)	(39,165,115,465)	4.2				
(ウ) 業 務 設 備	134,986,213	670,929,989	397.0	0.2	0.8	93.9	467.0
(減価償却累計額)	(252,954,779)	(29,381,823)	△ 88.4				
(エ) 建 設 仮 勘 定	766,022,772	1,040,388,572	35.8	0.9	1.2	248.3	337.2
(オ) 広 域 施 設 設 備	17,621,255,230	16,908,338,736	△ 4.0	19.6	18.9	95.7	91.8
(減価償却累計額)	(21,418,080,464)	(22,136,217,978)	3.4				
(カ) 用 水 供 給 設 備	986,195,323	946,296,089	△ 4.0	1.1	1.1	95.7	91.8
(減価償却累計額)	(1,198,688,770)	(1,238,880,204)	3.4				
(2) 無 形 固 定 資 産	119,000,085	92,804,464	△ 22.0	0.1	0.1	93.6	73.0
(ア) 施 設 利 用 権	23,398,027	22,296,014	△ 4.7	0.0	0.0	95.5	91.0
(イ) 電 話 加 入 権	2,492,303	2,492,303	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) その他無形固定資産	61,540,615	39,622,762	△ 35.6	0.1	0.0	92.7	59.7
(エ) 広 域 施 設 設 備 無 形 固 定 資 産	29,895,975	26,888,535	△ 10.1	0.0	0.0	93.5	84.1
(オ) 用 水 供 給 設 備 無 形 固 定 資 産	1,673,165	1,504,850	△ 10.1	0.0	0.0	93.5	84.1
2. 流 動 資 産	11,141,034,265	11,482,557,836	3.1	12.4	12.8	105.3	108.5
(1) 現 金 及 び 預 金	10,772,845,055	10,956,069,416	1.7	12.0	12.3	106.4	108.2
(2) 未 収 金	227,603,609	257,982,485	13.3	0.3	0.3	79.7	90.3
貸 倒 引 当 金	(780,524)	(544,335)	△ 30.3				
(3) 貯 蔵 品	66,443,605	67,151,042	1.1	0.1	0.1	100.9	102.0
(4) 仮 払 金	0	6,000	皆増	0	0.0	皆減	146.9
(5) 前 払 費 用	3,627,996	3,315,293	△ 8.6	0.0	0.0	3.8	3.5
(6) 前 払 金	70,014,000	197,533,600	182.1	0.1	0.2	73.0	205.8
(7) その他流動資産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100	100
資 産 合 計	89,700,425,093	89,434,160,569	△ 0.3	100	100	99.5	99.2

## 及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構成比率		すう勢比率	
	決 算 額			元年度	2年度	元年度	2年度
	元年度	2年度	増減率				
負 債	46,576,090,003	45,145,593,671	△ 3.1	51.9	50.5	96.6	93.6
1. 固 定 負 債	14,394,870,169	13,453,150,914	△ 6.5	16.0	15.0	94.1	87.9
(1) 企 業 債	13,750,575,959	12,806,321,209	△ 6.9	15.3	14.3	93.7	87.3
(2) 引 当 金	644,294,210	646,829,705	0.4	0.7	0.7	102.3	102.7
2. 流 動 負 債	1,624,555,589	1,748,852,989	7.7	1.8	2.0	95.6	102.9
(1) 企 業 債	1,122,621,733	1,144,254,750	1.9	1.3	1.3	101.9	103.9
(2) 未 払 金	174,994,190	274,851,225	57.1	0.2	0.3	54.4	85.4
(3) 前 受 金	69,495,904	46,841,593	△ 32.6	0.1	0.1	171.6	115.7
(4) 引 当 金	53,134,966	58,333,966	9.8	0.1	0.1	95.2	104.5
(5) 預 り 金	203,133,402	223,229,267	9.9	0.2	0.2	114.0	125.3
(6) 未 払 費 用	1,175,394	1,342,188	14.2	0.0	0.0	48.7	55.6
3. 繰 延 収 益	30,556,664,245	29,943,589,768	△ 2.0	34.1	33.5	97.8	95.9
(1) 長 期 前 受 金	58,645,428,596	59,043,323,747	0.7			100.5	101.1
長期前受金収益化累計額	(28,088,764,351)	(29,099,733,979)	3.6				
資 本	43,124,335,090	44,288,566,898	2.7	48.1	49.5	102.9	105.7
1. 資 本 金	32,348,848,194	32,956,848,194	1.9	36.1	36.9	102.2	104.1
(1) 資 本 金	32,348,848,194	32,956,848,194	1.9	36.1	36.9	102.2	104.1
2. 剰 余 金	10,775,486,896	11,331,718,704	5.2	12.0	12.7	105.3	110.7
(1) 資 本 剰 余 金	317,144,157	363,284,645	14.5	0.4	0.4	100	114.5
(ア) 補 助 金	289,249,443	289,249,443	0	0.3	0.3	100	100
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	12,144,257	58,284,745	379.9	0.0	0.1	100	479.9
(ウ) 用 水 供 給 資 本 剰 余 金	15,750,457	15,750,457	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	10,458,342,739	10,968,434,059	4.9	11.7	12.3	105.4	110.6
(ア) 減 債 積 立 金	2,344,413,700	2,491,413,700	6.3	2.6	2.8	114.2	121.3
(イ) 利 益 積 立 金	376,993,388	376,993,388	0	0.4	0.4	100	100
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	5,717,371,061	5,874,371,061	2.7	6.4	6.6	108.1	111.0
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,817,758,274	1,990,400,199	9.5	2.0	2.2	89.9	98.4
(オ) 用 水 供 給 利 益 剰 余 金	201,806,316	235,255,711	16.6	0.2	0.3	0.2	0.3
負 債 資 本 合 計	89,700,425,093	89,434,160,569	△ 0.3	100	100	99.5	99.2



第4表

## 費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
人 件 費	620,895,688	613,285,387	△ 1.2	12.0	11.9	107.7	106.4
給 料	293,914,920	290,811,901	△ 1.1	5.7	5.7	102.5	101.4
手 当	142,655,878	136,842,614	△ 4.1	2.8	2.7	101.5	97.4
賞与引当金繰入額	38,284,573	37,483,458	△ 2.1	0.7	0.7	101.2	99.0
法 定 福 利 費	91,595,487	92,443,992	0.9	1.8	1.8	101.6	102.6
法 定 福 利 費 引当金繰入額	7,503,384	7,368,124	△ 1.8	0.1	0.1	102.7	100.9
退 職 給 付 費	46,941,446	48,335,298	3.0	0.9	0.9	340.6	350.7
物 件 費 其 他 経 費	4,563,793,903	4,528,993,533	△ 0.8	88.0	88.1	99.1	98.4
報 酬	16,969,312	14,594,376	△ 14.0	0.3	0.3	69.4	59.7
厚 生 福 利 費	640,550	470,518	△ 26.5	0.0	0.0	88.5	65.0
備 消 品 費	11,251,830	34,431,938	206.0	0.2	0.7	143.2	438.3
旅 費 交 通 費	659,458	570,051	△ 13.6	0.0	0.0	118.5	102.4
修 繕 費	156,851,604	177,357,101	13.1	3.0	3.4	95.9	108.5
動 力 費	139,997,456	129,174,834	△ 7.7	2.7	2.5	94.1	86.8
光 熱 燃 料 費	14,367,934	12,928,503	△ 10.0	0.3	0.3	98.2	88.3
賃 借 料	7,186,330	5,929,437	△ 17.5	0.1	0.1	98.0	80.9
保 険 料	4,637,535	5,030,354	8.5	0.1	0.1	98.0	106.3
通 信 運 搬 費	27,876,526	27,810,007	△ 0.2	0.5	0.5	101.9	101.6
委 託 料	364,798,335	394,566,627	8.2	7.0	7.7	98.9	106.9
手 数 料	43,992,643	41,261,393	△ 6.2	0.8	0.8	102.3	96.0
印 刷 製 本 費	399,505	274,873	△ 31.2	0.0	0.0	159.5	109.7
交 際 費	14,177	10,000	△ 29.5	0.0	0.0	161.2	113.7
負 担 金 及 び 補 助	2,654,727	2,879,449	8.5	0.1	0.1	94.5	102.5
食 糧 費	1,462	1,024	△ 30.0	0.0	0.0	365.5	256.0

## 比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
貸倒引当金繰入額	574,587	122,470	△ 78.7	0.0	0.0	173.2	36.9
租 税 課 金	399,000	233,900	△ 41.4	0.0	0.0	187.1	109.7
薬 品 費	30,466,364	31,564,150	3.6	0.6	0.6	123.1	127.6
需 要 開 発 費	813,890	338,763	△ 58.4	0.0	0.0	61.8	25.7
雑 費	12,258,282	11,026,320	△ 10.1	0.2	0.2	97.0	87.3
た な 卸 減 耗 費	327,450	0	皆減	0.0	0	85.1	0
固定資産除却費	276,416,740	264,755,965	△ 4.2	5.3	5.1	116.3	111.4
減 価 償 却 費	3,082,455,656	3,042,938,660	△ 1.3	59.5	59.2	99.4	98.1
共同施設管理分担費	67,792,209	54,311,943	△ 19.9	1.3	1.1	103.5	82.9
ダ ム 使 用 料	146,084	146,084	0	0.0	0.0	100	100
企 業 債 利 息	254,525,672	234,958,880	△ 7.7	4.9	4.6	92.9	85.7
支 払 利 息	43,491,013	38,904,734	△ 10.5	0.8	0.8	90.5	80.9
雑 支 出	1,758,936	2,340,556	33.1	0.0	0.0	24.1	32.1
固定資産売却損	68,636	60,623	△ 11.7	0.0	0.0	0.5	0.4
計	5,184,689,591	5,142,278,920	△ 0.8	100	100	100.1	99.3

## 經 營 分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資產構成比率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{總資產}}$	×100
	2. 流動資產構成比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{總資產}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剩餘金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剩餘金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剩餘金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剩餘金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剩餘金}}$	×100
収 益 率 他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	19. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
	20. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	

析 表

(単位：%)

30年度	元年度	2年度	説 明
88.3	87.6	87.2	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
11.7	12.4	12.8	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
17.0	16.1	15.0	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
1.9	1.8	2.0	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
81.1	82.1	83.0	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
90.0	89.2	88.9	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
622.3	685.8	656.6	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
612.5	677.1	641.2	流動比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
595.7	663.1	626.5	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
115.2	108.0	101.9	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
36.5	33.4	30.4	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
4.1	3.8	3.9	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
1.5	1.4	1.2	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
20.7	19.2	17.9	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
0.8	△ 2.0	△ 2.6	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
126.1	123.8	121.7	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
100.8	98.0	97.5	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
11.8	13.0	12.9	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
2.0	2.0	2.0	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。比率は小さい方が望ましい。
0.05	0.05	0.05	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

## 予 算 決 算

### 収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元 年 度	2 年 度		元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
工業用水道事業収益	17,328,000	100	100	17,064,561	100	100	92.5	98.5
(1) 営 業 収 益	17,061,000	75.5	98.5	16,981,444	81.5	99.5	99.9	99.5
(2) 営 業 雑 収 益	-	0	-	-	0.1	-	皆増	-
(3) 営 業 外 収 益	267,000	24.5	1.5	83,117	18.5	0.5	69.6	31.1

### 資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元 年 度	2 年 度		元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
資 本 的 収 入	-	-	-	-	-	-	-	-

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元 年 度	2 年 度		元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
工業用水道事業費用	14,041,000	100	100	12,651,210	100	100	85.6	90.1
(1) 営 業 費 用	12,967,000	98.3	92.4	11,577,410	98.0	91.5	85.4	89.3
(3) 営 業 外 費 用	1,074,000	1.7	7.6	1,073,800	2.0	8.5	99.8	100.0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元 年 度	2 年 度		元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
資 本 的 支 出	4,162,000	-	100	1,765,786	-	100	-	42.4
(1) 建 設 改 良 費	4,162,000	-	100	1,765,786	-	100	-	42.4







第3表

## 貸借対照表構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 固 定 資 産	33,275,179	32,346,899	△ 2.8	23.6	23.1	84.5	82.1
(1) 有 形 固 定 資 産	32,613,304	32,002,724	△ 1.9	23.1	22.9	84.9	83.3
(ア) 原水及び浄水設備	21,581,822	20,049,043	△ 7.1	15.3	14.3	80.1	74.4
(減価償却累計額)	(65,365,184)	(66,897,963)	2.3				
(イ) 配水及び給水設備	11,021,082	10,879,121	△ 1.3	7.8	7.8	96.2	95.0
(減価償却累計額)	(2,757,918)	(2,070,979)	△ 24.9				
(ウ) 業 務 設 備	10,400	10,400	0	0.0	0.0	100	100
(減価償却累計額)	(197,600)	(197,600)	0				
(エ) 建 設 仮 勘 定	0	1,064,160	皆増	0	0.8	-	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	661,875	344,175	△ 48.0	0.5	0.2	67.6	35.1
(ア) その他無形固定資産	661,875	344,175	△ 48.0	0.5	0.2	67.6	35.1
2. 流 動 資 産	107,767,770	107,440,252	△ 0.3	76.4	76.9	107.3	106.9
(1) 現 金 ・ 預 金	107,737,880	107,439,562	△ 0.3	76.4	76.9	107.2	106.9
(2) 未 収 金	29,200	0	皆減	0.0	0	皆増	-
(3) 前 払 費 用	690	690	0	0.0	0.0	13.8	13.8
資 産 合 計	141,042,949	139,787,151	△ 0.9	100	100	100.9	100.0

## 及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
負 債	17,037,003	11,528,380	△ 32.3	12.1	8.2	119.2	80.7
1. 固 定 負 債	7,596,326	7,782,237	2.4	5.4	5.6	107.9	110.6
(1) 引 当 金	7,596,326	7,782,237	2.4	5.4	5.6	107.9	110.6
2. 流 動 負 債	7,409,551	1,792,971	△ 75.8	5.3	1.3	530.6	128.4
(1) 未 払 金	7,010,212	1,356,034	△ 80.7	5.0	1.0	842.3	162.9
(2) 引 当 金	399,339	436,937	9.4	0.3	0.3	70.8	77.4
3. 繰 延 収 益	2,031,126	1,953,172	△ 3.8	1.4	1.4	34.7	33.3
(1) 長 期 前 受 金	3,207,984	3,207,984	0			36.0	36.0
(長期前受金収益化累計額)	(1,176,858)	(1,254,812)	6.6				
資 本	124,005,946	128,258,771	3.4	87.9	91.8	98.8	102.2
1. 資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	35.7	36.0	100	100
(1) 資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	35.7	36.0	100	100
2. 剰 余 金	73,632,639	77,885,464	5.8	52.2	55.7	97.9	103.6
(1) 利 益 剰 余 金	73,632,639	77,885,464	5.8	52.2	55.7	97.9	103.6
(ア) 利 益 積 立 金	26,000,000	26,000,000	0	18.4	18.6	100	100
(イ) 建 設 改 良 積 立 金	43,000,000	43,000,000	0	30.5	30.8	100	100
(ウ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,632,639	8,885,464	91.8	3.3	6.4	74.9	143.6
負 債 資 本 合 計	141,042,949	139,787,151	△ 0.9	100	100	100.9	100.0

第4表

## 費用節別比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
人 件 費	5,207,663	5,708,695	9.6	24.9	50.7	67.9	74.4
給 料	2,675,700	2,810,100	5.0	12.8	24.9	77.1	81.0
手 当	818,203	1,406,252	71.9	3.9	12.5	38.3	65.9
賞与引当金繰入額	335,517	367,320	9.5	1.6	3.3	71.0	77.8
法 定 福 利 費	756,212	869,495	15.0	3.6	7.7	66.2	76.1
法定福利費引当金繰入額	63,289	69,617	10.0	0.3	0.6	68.8	75.7
退 職 給 付 費	558,742	185,911	△ 66.7	2.7	1.6	153.7	51.1
物 件 費 そ の 他 経 費	15,741,077	5,559,543	△ 64.7	75.1	49.3	263.9	93.2
厚 生 福 利 費	13,200	8,200	△ 37.9	0.1	0.1	235.7	146.4
備 消 品 費	44,090	4,650	△ 89.5	0.2	0.0	332.8	35.1
修 繕 費	190,000	25,000	△ 86.8	0.9	0.2	199.7	26.3
動 力 費	2,946,966	2,624,900	△ 10.9	14.1	23.3	100.8	89.8
光 熱 燃 料 費	24,876	26,892	8.1	0.1	0.2	151.5	163.8
賃 借 料	68,780	0	皆減	0.3	0	100	皆減
保 険 料	5,854	1,544	△ 73.6	0.0	0.0	100.1	26.4
通 信 運 搬 費	59,863	54,694	△ 8.6	0.3	0.5	86.4	79.0
委 託 料	97,230	197,480	103.1	0.5	1.8	100.0	203.1
手 数 料	77,000	77,000	0	0.4	0.7	100	100
負担金及び補助	5,353	5,643	5.4	0.0	0.1	105.4	111.1
固定資産除却費	9,850,074	342,500	△ 96.5	47.0	3.0	皆増	皆増
減 価 償 却 費	2,357,791	2,191,040	△ 7.1	11.3	19.4	91.1	84.6
計	20,948,740	11,268,238	△ 46.2	100	100	153.6	82.6



第 5 表

## 經 營 分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
収 益 率	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
他	19. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	

## 析 表

(単位：%)

30年度	元年度	2年度	説 明
28.2	23.6	23.1	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
71.8	76.4	76.9	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
5.0	5.4	5.6	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
1.0	5.2	1.2	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
94.0	89.4	93.2	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
28.4	24.9	23.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
7,194.5	1,454.4	5,992.3	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
7,194.1	1,454.4	5,992.3	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
7,194.1	1,454.0	5,992.3	当座比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、即支払いが可能な現金と流動負債の割合を表している。
11.4	13.7	9.0	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
5.6	6.1	6.1	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
1.1	6.0	1.4	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
1.7	△ 1.1	3.0	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
14.6	△ 8.0	27.4	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
12.1	△ 34.6	27.0	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
117.1	92.6	137.7	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
113.7	74.3	137.0	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
47.1	29.9	35.8	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
0.11	0.11	0.11	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位：回

第1表

## 予 算 決 算

### 収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元 年 度	2 年 度		元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
病 院 事 業 収 益	2,801,127,000	100	100	2,495,598,514	100	100	95.8	89.1
(1) 医 業 収 益	2,443,069,000	89.9	87.2	2,081,982,584	89.2	83.4	95.0	85.2
(2) 医 業 外 収 益	291,257,000	10.1	10.4	349,302,730	10.8	14.0	102.4	119.9
(3) 特 別 利 益	66,801,000	0.0	2.4	64,313,200	0	2.6	0	96.3

(注) 令和2年度から勘定科目の見直しを実施したため、令和元年度についても勘定科目の見直しを反映している。(以下同じ)

### 資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元 年 度	2 年 度		元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
資 本 的 収 入	210,772,000	100	100	238,552,862	100	100	96.7	113.2
(1) 企 業 債	128,200,000	23.5	60.8	127,800,000	18.7	53.6	77.3	99.7
(2) 他 会 計 負 担 金	82,422,000	76.5	39.1	82,422,000	79.1	34.6	100	100
(3) 補 助 金	150,000	0	0.1	28,330,862	2.1	11.9	皆増	18,887.2

## 対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
病 院 事 業 費 用	2,881,168,000	100	100	2,705,985,026	100	100	97.5	93.9
(1) 医 業 費 用	2,752,817,000	98.7	95.5	2,616,454,945	99.0	96.7	97.9	95.0
(2) 医 業 外 費 用	29,261,000	1.0	1.0	23,775,464	1.0	0.9	93.8	81.3
(3) 特 別 損 失	66,801,000	0.0	2.3	65,754,617	0	2.4	0	98.4
(4) 予 備 費	32,289,000	0.3	1.1	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
資 本 的 支 出	316,899,000	100	100	294,023,457	100	100	77.3	92.8
(1) 建 設 改 良 費	156,402,000	31.4	49.4	156,401,432	33.1	53.2	81.5	100.0
(2) 企 業 債 償 還 金	137,623,000	51.7	43.4	137,622,025	66.9	46.8	100.0	100.0
(3) 予 備 費	22,874,000	16.9	7.2	0	0	0	0	0



第2表

## 損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 医 業 費 用	2,590,957,642	2,559,339,764	△ 1.2	97.1	94.8	101.6	100.3
(1) 給 与 費	8,639,706	7,043,152	△ 18.5	0.3	0.3	397.6	324.2
(2) 経 費	2,460,116,340	2,428,608,502	△ 1.3	92.2	89.9	103.1	101.8
(3) 減 価 償 却 費	121,294,770	116,433,966	△ 4.0	4.5	4.3	74.6	71.6
(4) 資 産 減 耗 費	906,826	7,254,144	699.9	0.0	0.3	124.5	996.1
2. 医 業 外 費 用	76,925,230	75,083,295	△ 2.4	2.9	2.8	101.7	99.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,687,715	14,360,506	△ 8.5	0.6	0.5	92.2	84.4
(2) 雑 損 失	6,322,345	5,323,058	△ 15.8	0.2	0.2	76.8	64.6
(3) 消 費 税 関 連 雑 支 出	54,915,170	55,399,731	0.9	2.1	2.1	109.0	109.9
3. 特 別 損 失	0	65,754,617	皆増	0	2.4	-	皆増
(1) その 他 特 別 損 失	0	65,754,617	皆増	0	2.4	-	皆増
小 計	2,667,882,872	2,700,177,676	1.2	100	100	101.6	102.8
当 年 度 純 利 益							
合 計	2,667,882,872	2,700,177,676	1.2			100.9	102.1

(注) すう勢比率は、30年度を基準年度とした。(以下同じ)

## 及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 医 業 収 益	2,335,447,625	2,076,129,885	△ 11.1	89.2	83.4	100.1	89.0
(1) 入 院 収 益	1,815,006,972	1,614,197,338	△ 11.1	69.3	64.8	101.6	90.3
(2) 外 来 収 益	460,731,421	401,520,746	△ 12.9	17.6	16.1	94.8	82.6
(3) その他医業収益	59,709,232	60,411,801	1.2	2.3	2.4	97.6	98.8
2. 医 業 外 収 益	283,674,510	348,921,059	23.0	10.8	14.0	91.4	112.4
(1) 受取利息配当金	137,999	118,450	△ 14.2	0.0	0.0	77.5	66.5
(2) 補 助 金	3,750,773	56,998,138	著増	0.1	2.3	153.1	著増
(3) 他会計負担金	200,067,346	194,610,000	△ 2.7	7.6	7.8	98.7	96.0
(4) 長期前受金戻入	75,297,091	79,340,456	5.4	2.9	3.2	72.9	76.8
(5) その他医業外収益	4,421,301	17,854,015	303.8	0.2	0.7	242.8	980.6
3. 特 別 利 益	0	64,313,200	皆増	0	2.6	-	皆増
(1) その他特別利益	0	64,313,200	皆増	0	2.6	-	皆増
小 計	2,619,122,135	2,489,364,144	△ 5.0	100	100	99.0	94.1
当 年 度 純 損 失	48,760,737	210,813,532					
合 計	2,667,882,872	2,700,177,676	1.2			100.9	102.1

## 貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 固 定 資 産	2,451,870,406	2,480,633,650	1.2	59.9	62.8	98.0	99.2
(1) 有 形 固 定 資 産	2,444,063,481	2,462,558,491	0.8	59.7	62.3	97.9	98.6
(ア) 土 地	1,051,000,000	1,051,000,000	0	25.7	26.6	100	100
(イ) 建 物	1,191,925,257	1,148,564,831	△ 3.6	29.1	29.1	97.5	93.9
(減価償却累計額)	(2,340,381,616)	(2,422,120,742)	3.5				
(ウ) 構 築 物	78,720,699	70,882,358	△ 10.0	1.9	1.8	90.9	81.8
(減価償却累計額)	(142,175,681)	(150,014,022)	5.5				
(エ) 器 械 備 品	111,999,525	181,379,302	61.9	2.7	4.6	83.3	135.0
(減価償却累計額)	(788,477,498)	(677,505,247)	△ 14.1				
(オ) 建 設 仮 勘 定	10,418,000	10,732,000	3.0	0.3	0.3	654.8	674.5
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	7,806,925	18,075,159	131.5	0.2	0.5	156.1	361.3
(ア) 長 期 前 払 消 費 税	7,806,925	18,075,159	131.5	0.2	0.5	156.1	361.3
2. 流 動 資 産	1,644,452,324	1,469,569,132	△ 10.6	40.1	37.2	94.7	84.6
(1) 現 金 ・ 預 金	1,301,344,869	1,085,615,889	△ 16.6	31.8	27.5	95.4	79.6
(2) 未 収 金	364,987,680	407,247,588	11.6	8.9	10.3	92.9	103.7
(ア) 医 業 未 収 金	355,251,816	369,585,027	4.0	8.7	9.4	91.5	95.2
(イ) そ の 他 未 収 金	2,439,000	9,525,982	290.6	0.1	0.2	皆増	皆増
(ウ) 医 業 外 未 収 金	7,296,864	28,136,579	285.6	0.2	0.7	156.6	603.7
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 21,880,225	△ 23,294,345	△ 6.5	△ 0.5	△ 0.6	106.7	113.6
資 産 合 計	4,096,322,730	3,950,202,782	△ 3.6	100	100	96.7	93.2

## 及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構 成 比 率		す う 勢 比 率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
負 債	2,461,972,297	2,526,665,881	2.6	60.1	64.0	96.4	98.9
1. 固 定 負 債	1,584,303,345	1,614,211,952	1.9	38.7	40.9	95.9	97.7
(1) 企 業 債	1,122,847,903	1,125,797,916	0.3	27.4	28.5	90.6	90.9
(2) 引 当 金	461,455,442	488,414,036	5.8	11.3	12.4	111.7	118.2
2. 流 動 負 債	344,281,318	347,653,889	1.0	8.4	8.8	89.0	89.8
(1) 企 業 債	137,622,025	124,849,987	△ 9.3	3.4	3.2	90.0	81.7
(2) 未 払 金	84,517,991	101,080,146	19.6	2.1	2.6	75.4	90.2
(ア) 医 業 未 払 金	82,389,491	98,631,746	19.7	2.0	2.5	74.8	89.5
(イ) そ の 他 未 払 金	2,128,500	2,448,400	15.0	0.1	0.1	111.5	128.3
(3) 引 当 金	122,141,302	121,723,756	△ 0.3	3.0	3.1	100.2	99.8
3. 繰 延 収 益	533,387,634	564,800,040	5.9	13.0	14.3	103.4	109.5
(1) 長 期 前 受 金	2,565,980,896	2,531,650,864	△ 1.3			103.2	101.8
長期前受金収益化累計額	(2,032,593,262)	(1,966,850,824)	△ 3.2				
資 本	1,634,350,433	1,423,536,901	△ 12.9	39.9	36.0	97.1	84.6
1. 剰 余 金	1,634,350,433	1,423,536,901	△ 12.9	39.9	36.0	97.1	84.6
(1) 資 本 剰 余 金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	25.7	26.6	100	100
(ア) 受 贈 財 産 評 価 額	1,052,000,000	1,052,000,000	0	25.7	26.6	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	582,350,433	371,536,901	△ 36.2	14.2	9.4	92.3	58.9
(ア) 減 債 積 立 金	80,000,000	80,000,000	0	2.0	2.0	100	100
(イ) 利 益 積 立 金	0	0	-	0	0	-	-
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	-	0	0	-	-
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	502,350,433	291,536,901	△ 42.0	12.3	7.4	91.2	52.9
負 債 資 本 合 計	4,096,322,730	3,950,202,782	△ 3.6	100	100	96.7	93.2

第4表

## 費用節別

区 分	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
給 料	3,682,800	2,344,800	△ 36.3	0.1	0.1	皆増	皆増
手 当	1,617,246	1,588,208	△ 1.8	0.1	0.1	皆増	皆増
報 酬	1,876,192	2,013,331	7.3	0.1	0.1	100.7	108.0
法 定 福 利 費	1,463,468	1,096,813	△ 25.1	0.1	0.0	473.6	355.0
旅 費 交 通 費	174,636	106,981	△ 38.7	0.0	0.0	83.2	51.0
消 耗 品 費	113,778	84,699	△ 25.6	0.0	0.0	228.1	169.8
燃 料 費	79,619	72,702	△ 8.7	0.0	0.0	621.1	567.2
修 繕 費	10,963,340	23,132,680	111.0	0.4	0.9	94.4	199.2
通 信 運 搬 費	75,531	63,299	△ 16.2	0.0	0.0	131.4	110.1
手 数 料	359,834	299,959	△ 16.6	0.0	0.0	98.7	82.3
保 險 料	4,738,143	5,605,272	18.3	0.2	0.2	99.9	118.2
委 託 料	617,547,266	546,642,437	△ 11.5	23.1	20.2	97.2	86.1
賃 借 料	1,019,614	1,266,599	24.2	0.0	0.0	180.3	224.0
負 担 金	77,303	85,994	11.2	0.0	0.0	119.1	132.5
貸倒引当金繰入額	1,378,353	1,414,120	2.6	0.1	0.1	454.3	466.1
交 付 金	1,623,471,055	1,649,220,210	1.6	60.9	61.1	104.5	106.1
退職給付交付金 引当金繰入額	84,171,419	79,265,645	△ 5.8	3.2	2.9	131.9	124.2
賞与交付金 引当金繰入額	115,921,468	121,302,284	4.6	4.3	4.5	100.9	105.6
諸 会 費	23,738	0	皆減	0.0	0	256.3	皆減
租 税 公 課	0	39,000	皆増	0	0.0	皆減	109.7
雑 費	1,243	6,621	432.7	0.0	0.0	545.2	著増
建物減価償却費	78,664,756	81,739,126	3.9	2.9	3.0	68.3	71.0

## 比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
構築物減価償却費	7,921,850	7,838,341	△ 1.1	0.3	0.3	95.1	94.1
器械備品減価償却費	34,708,164	26,856,499	△ 22.6	1.3	1.0	88.5	68.5
固定資産除却費	906,826	7,254,144	699.9	0.0	0.3	124.5	996.1
企業債利息	15,687,715	14,360,506	△ 8.5	0.6	0.5	92.2	84.4
消費税関連雑支出	54,915,170	55,399,731	0.9	2.1	2.1	109.0	109.9
長期前払消費税額償却	3,174,345	3,523,058	11.0	0.1	0.1	68.5	76.0
補 助 金	3,000,000	1,800,000	△ 40.0	0.1	0.1	83.3	50.0
その他雑損失	148,000	0	皆減	0.0	0	皆増	-
その他特別損失	0	65,754,617	皆増	0	2.4	-	皆増
計	2,667,882,872	2,700,177,676	1.2	100	100	101.6	102.8

第5表

## 經營分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{總資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{總資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延勘定}}$	×100
	8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	11. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
收 益 率  他	14. 總資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	15. 純利益対總収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{總収益}}$	×100
	16. 医業利益対医業収益率	$\frac{\text{医業總利益}}{\text{医業収益}}$	×100
	17. 總収益対總費用比率 (總収支比率)	$\frac{\text{總収益}}{\text{總費用}}$	×100
	18. 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	×100
	19. 他会計繰入金対總収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{總収益}}$	×100
	20. 企業債償還利息対医業収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}}$	×100
	21. 企業債元利償還金対医業収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{医業収益}}$	×100
	22. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
	23. 總資本回轉率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	

## 析表

(単位:%)

30年度	元年度	2年度	説 明
59.0	59.9	62.8	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
41.0	40.1	37.2	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
39.0	38.7	40.9	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
9.1	8.4	8.8	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
51.9	52.9	50.3	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
65.0	65.3	68.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
69.4	67.1	59.2	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいを占めているか。比率が大きいほうが望ましい。
448.8	477.6	422.7	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
448.8	477.6	422.7	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
352.6	378.0	312.3	当座比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、即支払いが可能な現金と流動負債の割合を示している。
151.8	150.6	177.5	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
98.2	96.9	113.4	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
23.0	21.1	24.4	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
0.4	△ 1.2	△ 5.2	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
0.7	△ 1.9	△ 8.5	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 10.6	△ 12.2	△ 23.3	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
100.7	98.2	92.2	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
90.4	89.1	81.1	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
7.7	7.6	8.0	総収益に対する他会計繰入金の割合で、比率の小さいほうが望ましい。
0.8	0.7	0.7	医業収益の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
6.8	6.9	6.6	医業収益に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
1.2	1.2	1.1	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。比率は小さい方が望ましい。
0.56	0.56	0.52	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい収益を獲得できていることとなる。※単位:回



第1表

## 予 算 決 算

### 収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予 算 額 に 対する比率
		2年度		2年度	2年度
下 水 道 事 業 収 益	10,739,329,000	100	10,637,124,144	100	99.0
(1) 営 業 収 益	3,623,285,000	33.7	3,618,718,798	34.0	99.9
(2) 営 業 外 収 益	6,973,248,000	64.9	6,878,070,857	64.7	98.6
(3) 特 別 利 益	142,796,000	1.3	140,334,489	1.3	98.3

### 資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予 算 額 に 対する比率
		2年度		2年度	2年度
資 本 の 収 入	10,412,800,000	100	9,628,873,913	100	92.5
(1) 企 業 債	5,827,281,000	56.0	5,461,080,000	56.7	93.7
(2) 他 会 計 補 助 金	2,839,563,000	27.3	2,670,920,663	27.7	94.1
(3) 国 庫 補 助 金	1,378,683,000	13.2	1,129,996,000	11.7	82.0
(4) 県 補 助 金	86,500,000	0.8	86,500,000	0.9	100
(5) 負 担 金 等	280,726,000	2.7	280,329,100	2.9	99.9
(6) 固 定 資 産 売 却 代 金	47,000	0.0	48,150	0.0	102.4

## 対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 比 率
		2年度		2年度	2年度
下 水 道 事 業 費 用	9,847,394,000	100	9,751,227,812	100	99.0
(1) 営 業 費 用	8,453,080,000	85.8	8,398,336,823	86.1	99.4
(2) 営 業 外 費 用	1,378,273,000	14.0	1,341,853,279	13.8	97.4
(3) 特 別 損 失	11,041,000	0.1	11,037,710	0.1	100.0
(4) 予 備 費	5,000,000	0.1	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 比 率
		2年度		2年度	2年度
資 本 的 支 出	12,791,312,000	100	12,142,827,475	100	94.9
(1) 建 設 改 良 費	4,598,464,000	35.9	3,970,025,487	32.7	86.3
(2) 固 定 資 産 購 入 費	62,466,000	0.5	42,431,208	0.3	67.9
(3) 企 業 債 償 還 金	8,130,382,000	63.6	8,130,370,780	67.0	100.0

第2表

損益計算

借 科 目	方	
	決 算 額	構成比率
	2年度	2年度
1. 営 業 費 用	8,260,039,391	85.9
(1) 管 渠 費	307,911,735	3.2
(2) 処 理 場 費	1,034,014,584	10.8
(3) 浄 化 槽 費	7,021,420	0.1
(4) 普 及 指 導 費	12,894,198	0.1
(5) 業 務 費	100,620,018	1.0
(6) 総 係 費	107,038,296	1.1
(7) 減 価 償 却 費	6,690,539,140	69.6
2. 営 業 外 費 用	1,341,853,279	14.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,278,769,364	13.3
(2) 雑 支 出	63,083,915	0.7
3. 特 別 損 失	11,037,710	0.1
(1) 固 定 資 産 売 却 損	175,827	0.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	10,861,883	0.1
小 計	9,612,930,380	100
当 年 度 純 利 益	709,048,809	
合 計	10,321,979,189	

## 書 構 成 表

(単位:円・%)

貸 科 目	方	
	決 算 額	構成比率
	2年度	2年度
1. 営 業 収 益	3,303,605,392	32.0
(1) 下 水 道 使 用 料	3,151,135,145	30.5
(2) 他 会 計 負 担 金	128,233,412	1.2
(3) 国 庫 補 助 金	18,165,000	0.2
(4) そ の 他 営 業 収 益	6,071,835	0.1
2. 営 業 外 収 益	6,878,039,308	66.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0
(2) 他 会 計 補 助 金	1,300,996,220	12.6
(3) 県 補 助 金	3,376,000	0.0
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	5,548,314,441	53.8
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	20,030,043	0.2
(6) 雑 収 益	5,322,604	0.1
3. 特 別 利 益	140,334,489	1.4
(1) そ の 他 特 別 利 益	140,334,489	1.4
小 計	10,321,979,189	100
当 年 度 純 損 失		
合 計	10,321,979,189	

第3表

## 貸借対照表

科 目	借 方				
	2 年 度			構成比率	
	期 首	期 末	増減率	期首	期末
1. 固 定 資 産	194,652,389,938	191,938,991,300	△ 1.4	99.7	99.6
(1) 有 形 固 定 資 産	194,559,308,970	191,848,010,332	△ 1.4	99.7	99.6
(ア) 土 地	5,399,798,374	5,218,175,929	△ 3.4	2.8	2.7
(イ) 建 物	5,351,235,152	5,187,180,524	△ 3.1	2.7	2.7
(減価償却累計額)		(177,016,405)			
(ウ) 構 築 物	175,724,442,750	173,496,215,001	△ 1.3	90.0	90.1
(減価償却累計額)		(5,173,768,776)			
(エ) 機 械 及 び 装 置	8,024,275,646	7,637,478,646	△ 4.8	4.1	4.0
(減価償却累計額)		(1,333,715,382)			
(オ) 車 両 運 搬 具	3,718,655	33,500,451	800.9	0.0	0.0
(減価償却累計額)		(889,633)			
(カ) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	22,170,393	21,051,708	△ 5.0	0.0	0.0
(減価償却累計額)		(3,048,944)			
(キ) 建 設 仮 勘 定	33,668,000	254,408,073	655.6	0.0	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	40,253,174	38,153,174	△ 5.2	0.0	0.0
(ア) 地 上 権	1,174	1,174	0	0.0	0.0
(イ) 電 話 加 入 権	29,752,000	29,752,000	0	0.0	0.0
(ウ) ソ フ ト ウ ェ ア	10,500,000	8,400,000	△ 20.0	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	52,827,794	52,827,794	0	0.0	0.0
(ア) 基 金	52,827,794	52,827,794	0	0.0	0.0
2. 流 動 資 産	497,034,000	697,579,573	40.3	0.3	0.4
(1) 現 金 ・ 預 金	149,824,000	285,778,438	90.7	0.1	0.1
(2) 未 収 金	347,210,000	401,336,221	15.6	0.2	0.2
(3) 貸 倒 引 当 金	0	(3,827,023)	-		
(4) 前 払 費 用	0	123,037	皆増	0.0	0.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	14,168,900	皆増	0.0	0.0
資 産 合 計	195,149,423,938	192,636,570,873	△ 1.3	100	100

(注)期首の数値は「令和2年度下水道事業会計 予算に関する説明書」中の「令和2年度上越市下水道事業会計予定開始貸借対照表」に基づく。

## 構成表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構成比率	
	2 年 度			期首	期末
	期 首	期 末	増減率		
負 債	201,814,512,704	198,279,722,606	△ 1.8	103.4	102.9
1. 固 定 負 債	88,041,989,696	85,847,735,064	△ 2.5	45.1	44.6
(1) 企 業 債	88,041,989,696	85,847,735,064	△ 2.5	45.1	44.6
2. 流 動 負 債	8,280,204,773	8,273,697,697	△ 0.1	4.2	4.3
(1) 企 業 債	8,130,380,773	7,798,147,626	△ 4.1	4.2	4.0
(2) 未 払 金	148,524,000	384,379,271	158.8	0.1	0.2
(3) 引 当 金	0	10,058,000	皆増	0.0	0.0
(ア) 賞 与 引 当 金	0	9,053,000	皆増	0.0	0.0
(イ) 法定福利費引当金	0	1,005,000	皆増	0.0	0.0
(4) 預 り 金	1,300,000	1,200,000	△ 7.7	0.0	0.0
(5) そ の 他 流 動 負 債	0	79,912,800	皆増	0.0	0.0
3. 繰 延 収 益	105,492,318,235	104,158,289,845	△ 1.3	54.1	54.1
(1) 長 期 前 受 金	105,492,318,235	109,846,938,775	4.1		
長期前受金収益化累計額		(5,688,648,930)			
資 本	△ 6,665,088,766	△ 5,643,151,733	15.3	△ 3.4	△ 2.9
1. 資 本 金	0	0	-	0	0
(1) 資 本 金	0	0	-	0	0
2. 剰 余 金	△ 6,665,088,766	△ 5,643,151,733	15.3	△ 3.4	△ 2.9
(1) 資 本 剰 余 金	2,700,056,605	2,700,056,605	0	1.4	1.4
(ア) 受 贈 財 産 評 価 額	314,736	314,736	0	0.0	0.0
(イ) 国 庫 補 助 金	2,699,741,869	2,699,741,869	0	1.4	1.4
(2) 利 益 剰 余 金	△ 9,365,145,371	△ 8,343,208,338	10.9	△ 4.8	△ 4.3
(ア) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,365,145,371	8,343,208,338	△ 10.9	4.8	4.3
負 債 資 本 合 計	195,149,423,938	192,636,570,873	△ 1.3	100	100

第4表

## 費用節別

区 分	決 算 額	構成比率
	2年度	2年度
人 件 費	155,458,174	1.6
給 料	78,081,950	0.8
手 当	40,028,521	0.4
賞与引当金繰入額	9,053,000	0.1
法 定 福 利 費	27,289,703	0.3
法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,005,000	0.0
物件費その他経費	9,457,472,206	98.4
報 酬	8,326,124	0.1
報 償 費	4,933,860	0.1
旅 費	365,213	0.0
備 消 品 費	23,661,282	0.2
燃 料 費	727,105	0.0
光 熱 水 費	217,034,298	2.3
印 刷 製 本 費	446,000	0.0
通 信 運 搬 費	14,630,202	0.2
委 託 料	960,634,100	10.0
手 数 料	162,150	0.0
使用料及び賃借料	15,067,018	0.2
修 繕 費	150,442,660	1.6
材 料 費	1,988,687	0.0
負 担 金	683,009	0.0
補 助 金	1,208,781	0.0
保 險 料	2,116,269	0.0
貸 付 金	5,742,219	0.1

## 比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額	構成比率
	2年度	2年度
公 課 費	19,100	0.0
貸 倒 損 失	2,026,977	0.0
貸倒引当金繰入額	3,827,023	0.0
有形固定資産 減価償却費	6,688,439,140	69.6
無形固定資産 減価償却費	2,100,000	0.0
企業債利息	1,277,409,092	13.3
借入金利息	1,360,272	0.0
消費税及び 地方消費税	7,984,000	0.1
その他雑支出	55,099,915	0.6
固定資産売却損	175,827	0.0
その他特別損失	10,861,883	0.1
計	9,612,930,380	100



第 5 表

## 經 營 分

分 析 項 目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{總資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{總資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
收 益 率  他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{總収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{總収益}}{\text{總費用}}$	×100
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	19. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
	20. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	

析 表

(単位：%)

2年度期首	2年度期末	説 明
99.7	99.6	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
0.3	0.4	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
45.1	44.6	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
4.2	4.3	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
50.6	51.1	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
104.2	104.1	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
6.0	8.4	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
6.0	8.3	流動比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
1.8	3.5	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
(※) -	(※) -	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
(※) -	(※) -	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
(※) -	(※) -	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
-	0.4	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
-	6.9	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
-	6.9	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
-	107.4	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
-	107.4	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
-	3.0	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
-	1.4	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。比率は小さい方が望ましい。
-	0.02	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

(※)「10.負債比率」「11.固定負債比率」「12.流動負債比率」については、期首、期末のいずれもマイナス100%を下回るため「-」と表記。